

# 半 期 報 告 書

(第148期中) 自 平成17年 4月 1日  
至 平成17年 9月30日

川崎市幸区堀川町66番地2  
保土谷化学工業株式会社

(262002)

第148期中（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

---

# 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年12月26日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

川崎市幸区堀川町66番地2  
保土谷化学工業株式会社

# 目 次

	頁
第148期中 半期報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【業績等の概要】 .....	4
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	7
3 【対処すべき課題】 .....	8
4 【経営上の重要な契約等】 .....	8
5 【研究開発活動】 .....	9
第3 【設備の状況】 .....	10
1 【主要な設備の状況】 .....	10
2 【設備の新設、除却等の計画】 .....	10
第4 【提出会社の状況】 .....	11
1 【株式等の状況】 .....	11
2 【株価の推移】 .....	15
3 【役員の状況】 .....	15
第5 【経理の状況】 .....	16
1 【中間連結財務諸表等】 .....	17
2 【中間財務諸表等】 .....	45
第6 【提出会社の参考情報】 .....	58
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	59
中間監査報告書	
前中間連結会計期間 .....	61
当中間連結会計期間 .....	63
前中間会計期間 .....	65
当中間会計期間 .....	67

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成17年12月26日

**【中間会計期間】** 第148期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

**【会社名】** 保土谷化学工業株式会社

**【英訳名】** Hodogaya Chemical Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 岡 本 昂

**【本店の所在の場所】** 川崎市幸区堀川町66番地2

**【電話番号】** (044)549 6600

**【事務連絡者氏名】** 執行役員 経営企画部部长 廣 田 秀 世

**【最寄りの連絡場所】** 川崎市幸区堀川町66番地2

**【電話番号】** (044)549 6605

**【事務連絡者氏名】** 執行役員 経営企画部部长 廣 田 秀 世

**【縦覧に供する場所】** 保土谷化学工業株式会社大阪支店  
(大阪市中央区高麗橋四丁目2番7号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第146期中	第147期中	第148期中	第146期	第147期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	45,486	50,263	51,763	93,489	106,315
経常利益 (百万円)	1,264	3,806	4,439	2,681	9,273
中間(当期)純利益 (百万円)	229	1,850	1,681	544	4,850
純資産額 (百万円)	13,544	15,894	23,642	14,197	22,054
総資産額 (百万円)	109,822	111,188	113,077	109,729	112,464
1株当たり純資産額 (円)	203.13	238.59	321.48	212.99	298.62
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	3.44	27.77	22.84	8.00	70.62
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	27.04	22.72	—	67.80
自己資本比率 (%)	12.3	14.3	20.9	12.9	19.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,410	1,176	1,746	8,618	13,445
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,474	△1,234	△2,615	△3,163	△3,055
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△3,236	△3,085	△2,469	△5,299	△9,672
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	15,585	12,957	13,956	16,000	16,837
従業員数 (名)	1,390	1,365	1,376	1,362	1,341
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	9,802	10,067	10,722	20,240	21,188
経常利益 (百万円)	271	647	1,488	278	1,312
中間(当期)純利益又は当期純損失(△) (百万円)	36	570	1,462	△648	1,058
資本金 (百万円)	6,579	6,579	8,081	6,579	8,081
発行済株式総数 (千株)	66,828	66,828	74,087	66,828	74,087
純資産額 (百万円)	13,356	13,467	18,289	12,900	17,084
総資産額 (百万円)	48,852	47,862	47,965	48,933	49,599
1株当たり純資産額 (円)	200.31	202.16	248.69	193.54	231.45
1株当たり中間(当期)純利益又は当期純損失(△) (円)	0.55	8.57	19.86	△9.73	15.46
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	8.34	19.76	—	14.84
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	—	—	—	—	3.00
自己資本比率 (%)	27.3	28.1	38.1	26.4	34.4
従業員数 (名)	232	249	295	232	246

(注) 1 第146期中及び第146期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。  
また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要性が増したことにより、日本ポリウレタン(上海)有限公司は連結子会社に、(株)日本グリーンアンドガーデンは持分法適用関連会社に含めております。

名 称	住 所	資本金	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関 係 内 容
日本ポリウレタン (上海)有限公司	中国上海市	百万円 14	ポリウレタンフォーム用 システム原料、塗料、接 着剤等ポリウレタン関連 製品の製造販売	(100)	日本ポリウレタン工業(株) 製品を供給
(株)日本グリーン アンドガーデン	東京都中央区	百万円 95	農薬製剤品の製造、販 売および開発	26	当社製品の販売

(注) ( )内数字は間接所有割合であり、外数で表示しております。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成17年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
機能性樹脂	866
精密化学品	171
基礎化学品	113
その他	58
全社(共通)	168
合計	1,376

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (2) 提出会社の従業員の状況

平成17年9月30日現在の従業員数は295名であります。

なお、従業員数が前事業年度末と比べ49名増加したのは、保土谷ビジネスサービス(株)及びアイゼン保土谷(株)を吸収合併した事等によるものであります。

### (3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、設備投資が拡大しているほか、雇用・所得環境の好転を背景に個人消費も持ち直している等、総じて緩やかに回復基調を継続しております。また、原油・ナフサ高に伴う原材料価格の高騰等が顕在化したものの、企業収益も改善基調で推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループはグループ中期経営計画「変革88」の2年目にあたり、事業の重点強化としてグループのコア事業であるポリウレタン材料事業と電子材料事業に経営資源を重点配分し、一層の強化を図るとともに、コストダウン活動の徹底的推進により収益力の一層の向上に取り組んでまいりました。また、グループの将来を支える新規事業を創出するため研究開発に注力するとともに、財務体質の改善にも取り組んでまいりました。

その結果、当中間連結売上高は、前年同期比14億99百万円増(3.0%増)の517億63百万円となりました。

損益面につきましては、原材料価格の上昇による減益要因を製品価格の是正およびコスト低減等で吸収し、営業利益は、前年同期比5億24百万円増(12.0%増)の48億96百万円となり、経常利益は、前年同期比6億32百万円増(16.6%増)の44億39百万円となりました。また、中間純利益は、特別損失として減損会計の適用による子会社の減損損失(14億94百万円)が発生したことにより、前年同期比1億68百万円減(9.1%減)の16億81百万円となりました。

当中間連結会計期間の各セグメント別の状況につきましては次のとおりであります。

#### 機能性樹脂

ポリウレタン材料は、国内では自動車、建築向け等で需要が堅調に推移いたしました。一方、輸出については、後半需給バランスが緩む中で市況軟化したものの、全体として売上高は増加いたしました。

樹脂材料は、主力のPTGがスパンデックスおよび電子材料分野における販売不振により減少しましたが、接着剤はタイヤ向け販売が堅調に推移し、増加いたしました。

建材は、景気回復の兆しはあるものの公共投資抑制等依然厳しい事業環境の下、ウレタン防水材の拡販に努めた結果、増加いたしました。

鋳材は、旺盛な自動車輸出、工作機械の国内外需要の増加を背景に、主力のバインダー販売が順調に推移し、増加いたしました。

このセグメント全体の売上高は、391億25百万円となり、前年同期比11億66百万円(3.1%)の増加となりました。また、営業利益は、36億54百万円となり、前年同期比4億28百万円(13.3%)の増加となりました。

## 精密化学品

電子材料は、主力製品のトナー用電荷制御剤が主要市場である米国向けをはじめとした海外需要で堅調に推移しましたが、OPCドラム用の有機光導電体材料は、大手顧客の生産調整の影響により、減少いたしました。また、有機EL材料は、従来の正孔輸送材に加え、新規に開発した高性能電子輸送材の営業開発に努め、新規事業として育成・強化を図ってまいりました。

色素材料は、スピロン染料が文具およびアルミ着色分野において堅調に推移し増加しましたが、カチオン染料は国内繊維染色市場の構造的縮小が依然継続しており、減少いたしました。また、食品添加物は、天然志向による添加物市場縮小傾向の中で、前年同期並みを維持いたしました。

受託合成は、主力の医薬品向けホスゲン誘導体が順調に推移し、増加いたしました。

アグロサイエンスは、家庭園芸用除草剤の国内需要が堅調に推移したものの、製品のラベル変更(製品住居表示)に伴う出荷調整により、減少いたしました。

このセグメント全体の売上高は、64億77百万円となり、前年同期比20百万円(0.3%)の増加となりました。また、営業利益は、8億94百万円となり、前年同期比55百万円(6.7%)の増加となりました。

## 基礎化学品

塩素酸ソーダは、紙パ分野で環境対応型漂白への転換が進展したことにより増加したものの、他の工業薬品は不採算事業の整理等により減少いたしました。

このセグメント全体の売上高は、47億76百万円となり、前年同期比1億27百万円(2.6%)の減少となりました。また、営業利益は、1億55百万円となり、前年同期比8百万円(5.1%)の減少となりました。

## その他

このセグメント全体の売上高は、13億83百万円となり、前年同期比4億39百万円(46.6%)の増加となりました。また、営業利益は、1億89百万円となり、前年同期比50百万円(36.4%)の増加となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが運転資金の一時的な増加により17億46百万円に留まる一方、投資活動によるキャッシュ・フローが設備投資等により26億15百万円の減少となった結果、フリー・キャッシュ・フローは8億69百万円の減少となりました。また財務活動によるキャッシュ・フローは24億69百万円の減少となりました。

その結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下、資金)は139億56百万円となり、前中間連結会計期間末比では9億98百万円の増加となったものの、前連結会計年度末と比べ28億81百万円の減少となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、17億46百万円となりました。

減損損失を計上したことによる税金等調整前中間純利益の減少、またたな卸資産の増加や法人税等の支払額の増加等により資金が減少しましたが、売上債権の減少に伴う資金の増加額が大きく上回り、前中間連結会計期間と比べ5億70百万円の増加となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、26億15百万円となりました。

固定資産および投資有価証券の取得による支出の増加により、前中間連結会計期間と比べ13億81百万円の支出増加となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、24億69百万円となりました。

配当金支払額の増加がありましたが、借入金の減少額の縮小等により、前中間連結会計期間と比べ6億16百万円の支出減少となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
機能性樹脂	36,503	11.5
精密化学品	4,882	3.8
基礎化学品	2,373	11.0
合計	43,759	10.6

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
機能性樹脂	3,295	11.3
精密化学品	1,121	30.0
基礎化学品	2,320	0.6
その他	52	57.6
合計	6,790	3.3

- (注) 1 金額は仕入価格によっております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、その他部門を除く製品について、見込生産を行っております。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
その他	1,021	167.7	2,103	
合計	1,021	167.7	2,103	

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
機能性樹脂	39,125	3.1
精密化学品	6,477	0.3
基礎化学品	4,776	2.6
その他	1,383	46.6
合計	51,763	3.0

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

## 5 【研究開発活動】

当社グループは、中期経営計画に基づき、常に成長市場にある事業を視野に置き、「差別性・独創性」を発揮する製品や「環境・安全・省エネ」に対応した高機能・高付加価値製品の創出、及び「日本ポリウレタン研究開発(上海)有限公司との連携による中国・東南アジア市場の効率的開発」に基づいた研究開発活動を行っております。

現在、研究開発は当社の筑波研究所、各事業所の研究・開発グループ、及び日本ポリウレタン工業㈱の総合技術研究所を主体として推進しており、上記新規製品の売上高比率アップを目指した研究開発や主力製品の競争力向上のための生産技術の開発に注力しております。ポリウレタン材料関連事業におきましては、日本ポリウレタン工業㈱との連携を強化し、効率的な研究開発を推進しております。研究スタッフはグループ全体で166名にのびますが、これは総従業員数の12%に当たっております。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は、11億55百万円であり、これは連結売上高の2.2%に相当しております。

当中間連結会計期間におけるセグメント別の研究成果及び研究開発費の状況については次のとおりであります。

### (1)機能性樹脂

主に当社及び日本ポリウレタン工業㈱が中心となって、ポリウレタンの主要原料であるMDI、TDI、PTG等の生産技術の向上や川下志向による高付加価値製品の開発を行っております。

当中間連結会計期間における主な成果は、新製品販売として水発泡硬質フォームシステム、MDI系新規軟質フォームシステム、無黄変熱可塑性樹脂であります。

また、継続研究開発テーマの主なものは、シクロペンタン発泡硬質フォームシステム、粘弾性フォームシステム、スラッシュ成型用粉末樹脂、水系塗料・接着剤、無黄変新規硬化剤等であります。

当セグメントに関わる研究開発費は7億36百万円であります。

### (2)精密化学品

主に当社が中心となって複写機やプリンターに用いられるトナー用電荷制御剤や有機EL材料等電子材料の研究開発、有機合成技術を活用した各種有機化学品の製造法の研究開発等を行っております。

当中間連結会計期間の成果としては、次期ディスプレイとして成長が期待されている有機ELディスプレイ用材料で、既に上市している正孔輸送材のバリエーションを広げ、市場拡大に合わせて開発・生産体制を整え、営業開発活動を積極的に展開しております。さらにEL材料の製品ラインナップを拡充すべく、新材料の開発に力を入れております。また、継続研究テーマとしてトナー用電荷制御剤等、安全性が高く、高性能の製品開発に努めております。

有機合成技術の活用では、医薬中間体、樹脂原料等の有機化学品の製造を受託しました。当セグメントに関わる研究開発費は3億12百万円であります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

##### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月26日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	74,087,261	74,087,261	東京証券取引所 市場第一部	—
計	74,087,261	74,087,261	—	—

(注) 名古屋証券取引所については平成17年7月22日に、大阪証券取引所については平成17年8月5日にそれぞれ上場廃止となっております。

## (2) 【新株予約権等の状況】

## 新株予約権

定時株主総会決議日(平成16年6月29日)		
	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	1,064 (注)1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,064,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり418 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年4月1日～ 平成27年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 418 資本組入額 209	同左
新株予約権の行使の条件	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 新株予約権者に相続が発生した場合には、当社所定の手続きによるものとする。</li> <li>2 新株予約権の質入れその他一切の処分は認めないものとする。</li> <li>3 当社の就業規則その他の定めにより懲戒解雇もしくは諭旨解雇またはそれに準じた制裁を受けた場合、新株予約権を行使できないものとする。</li> <li>4 競合会社の役職員に就任した場合もしくは競業を営んだ場合(当社の書面による承諾を事前に得た場合を除く)、新株予約権を行使できないものとする。</li> <li>5 新株予約権者が当社所定の書面により新株予約権の全部または一部を放棄する旨を申し出た場合、新株予約権を行使できないものとする。</li> <li>6 その他権利行使の条件は、本総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによるものとする。</li> </ol>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。ただし、租税特別措置法による優遇税制を受ける場合は譲渡することができない。	同左

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。  
 2 新株予約権の目的となる株式の数及び払込価額の調整  
 新株予約権の目的となる株式の数及び払込価額は、以下の場合に調整されるものとします。

① 株式数の調整

新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式数についてのみ行われ、調整による1株未満の株式数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うことができるものとする。

② 払込価額の調整

新株予約権発生後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生日をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後1株当たり払込金額} = \text{調整前1株当たり払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

3 新株予約権の消却事由及び条件

当社が消滅会社となる合併が株主総会で承認された場合または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案につき、株主総会で承認された場合、当社は新株予約権を無償で消却することができるものとする。

新株予約権者が、新株予約権の行使の条件に該当しなくなった場合、当社は新株予約権を無償で消却することができるものとする。

その他の条件については、新株予約権割当契約書に定めるところによるものとする。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年9月30日	—	74,087	—	8,081	—	3,978

## (4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
東ソー株式会社	東京都港区芝3-8-2	17,999	24.29
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	8,688	11.73
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	2,987	4.03
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,965	4.00
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	2,274	3.07
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	1,645	2.22
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2-6-1	1,643	2.22
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	1,414	1.91
株式会社UFJ銀行	愛知県名古屋市中区錦3-21-24	1,201	1.62
モルガン・スタンレー・ア ンド・カンパニー・インター ナショナル・リミテッド (常任代理人モルガン・スタン レー証券会社東京支店)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E144QA ENGLAND (東京都渋谷区恵比寿4-20-3)	985	1.33
計	—	41,802	56.42

(注) 大株主は、平成17年9月30日現在の株主名簿に基づくものであります。なお、メリルリンチ日本証券株式会社及びその共同保有者5社から平成17年9月9日付で提出された大量保有報告書により、平成17年8月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間事業年度末時点における所有株式数の確認ができておりません。

なお大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
メリルリンチ日本証券株式会社	東京都中央区日本橋1-4-1	7	0.01
メリルリンチ・インベストメン ト・マネージャーズ株式会社	東京都中央区日本橋1-4-1	3,486	4.71
メリルリンチ・インベストメン ト・マネージャーズLtd	33 King William Street, London EC4R 9AS, United Kingdom	230	0.31
メリルリンチ・インターナシ ョナル	Merrill Lynch Financial Centre, 2, King Edward Street, London, EC1A 1HQ, United Kingdom	9	0.01
メリルリンチ・インベストメン ト・マネージャーズ・インター ナショナルLtd	33 King William Street, London EC4R 9AS, United Kingdom	325	0.44
メリルリンチ・ピアーズ・フェ ナー・アンド・スミス・イン コーポレーテッド	4 World Financial Center New York, New York 10080, USA	0	0.00

## (5) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 544,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 72,361,000	72,361	—
単元未満株式	普通株式 1,182,261	—	—
発行済株式総数	74,087,261	—	—
総株主の議決権	—	72,361	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が13,000株(議決権13個)、株主名簿上は当社名義になっておりますが実質的に所有していない株式(自己株式売却に伴う失念株式)が1,000株(議決権1個)、それぞれ含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 保土谷化学工業株式会社	川崎市幸区堀川町66番地2	544,000	—	544,000	0.73
計	—	544,000	—	544,000	0.73

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に保有していない株式(自己株式売却に伴う失念株式)が1,000株(議決権1個)あります。なお当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	671	660	630	667	759	823
最低(円)	581	530	547	603	608	713

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、中央青山監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	12,409		13,561		16,469	
2 受取手形及び売掛金		30,788		27,481		28,530	
3 有価証券		1,430		1,330		1,345	
4 たな卸資産		13,870		15,632		14,301	
5 その他		2,488		4,228		3,414	
貸倒引当金		82		87		87	
流動資産合計		60,905	54.8	62,146	55.0	63,974	56.9
固定資産							
1 有形固定資産	1 2						
(1) 建物及び構築物		11,010		10,511		10,890	
(2) 機械装置及び運搬具		13,239		14,433		12,149	
(3) 土地		13,788		12,905		12,904	
(4) その他		1,544		1,856		1,935	
有形固定資産合計		39,583	(35.6)	39,706	(35.1)	37,880	(33.7)
2 無形固定資産		280	(0.2)	174	(0.1)	221	(0.2)
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	5,967		6,961		6,169	
(2) その他		5,236		4,765		4,898	
貸倒引当金		785		677		680	
投資その他の資産合計		10,419	(9.4)	11,050	(9.8)	10,387	(9.2)
固定資産合計		50,282	45.2	50,931	45.0	48,490	43.1
資産合計		111,188	100.0	113,077	100.0	112,464	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	2	17,760		20,931		20,677	
2		100		100		100	
3	2	32,521		28,766		27,489	
4		1,010		1,210		1,238	
5		233		265		559	
6		6,296		7,747		7,042	
流動負債合計		57,922	52.1	59,022	52.2	57,106	50.8
固定負債							
1		1,280		1,180		1,230	
2		3,000					
3	2	21,083		16,887		19,612	
4		1,595		1,595		1,595	
5		2,532		2,376		2,528	
6		238		280		262	
7		772		363		567	
8		1,964		1,906		1,672	
固定負債合計		32,466	29.2	24,589	21.7	27,469	24.4
負債合計		90,389	81.3	83,611	73.9	84,576	75.2
(少数株主持分)							
少数株主持分		4,905	4.4	5,824	5.2	5,834	5.2
(資本の部)							
資本金		6,579	5.9	8,081	7.1	8,081	7.2
資本剰余金		4,980	4.5	6,478	5.7	6,478	5.8
利益剰余金		1,408	1.3	5,952	5.3	4,408	3.9
土地再評価差額金		2,416	2.2	2,416	2.1	2,416	2.1
その他有価証券評価差額金		561	0.5	955	0.9	756	0.7
為替換算調整勘定		6	0.0	5	0.0	8	0.0
自己株式		45	0.1	236	0.2	77	0.1
資本合計		15,894	14.3	23,642	20.9	22,054	19.6
負債、少数株主持分 及び資本合計		111,188	100.0	113,077	100.0	112,464	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高		50,263	100.0	51,763	100.0	106,315	100.0		
売上原価		37,666	74.9	38,483	74.3	79,141	74.5		
売上総利益		12,597	25.1	13,279	25.7	27,173	25.5		
販売費及び一般管理費	1	8,225	16.4	8,383	16.2	16,805	15.8		
営業利益		4,371	8.7	4,896	9.5	10,368	9.7		
営業外収益									
1 受取利息		21		23		45			
2 受取配当金		86		83		96			
3 固定資産賃貸料		51		38		110			
4 連結調整勘定償却		204		204		409			
5 持分法による投資利益				66					
6 雑収入		159	522	148	566	471	1,132		
営業外費用									
1 支払利息		555		442		1,050			
2 たな卸資産廃棄評価損		72		76		243			
3 退職給付引当金繰入額		188		188		377			
4 雑損失		271	1,088	315	1,023	555	2,226		
経常利益		3,806	7.6	4,439	8.6	9,273	8.7		
特別利益									
1 固定資産売却益		0		9		101			
2 投資有価証券売却益		11		15		14			
3 その他の特別利益		11	0.0	0	25	116	0.1		
特別損失									
1 固定資産除却損	2	164		133		304			
2 固定資産売却損						648			
3 減損損失	3			1,494					
4 投資有価証券評価損		0		21		23			
5 ゴルフ会員権評価損		5				13			
6 その他の特別損失		0	170	0.3	1,648	3.2	0	990	
税金等調整前 中間(当期)純利益		3,647	7.3	2,816	5.4	8,400	7.9		
法人税、住民税 及び事業税		1,336		1,165		3,202			
法人税等調整額		165	1,170	2.4	473	692	1.3	1,201	2,001
少数株主利益		626	1.2	441	0.9	1,549	1.4		
中間(当期)純利益		1,850	3.7	1,681	3.2	4,850	4.6		

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			4,980		6,478		4,980
資本剰余金増加高							
1 新株予約権の行使による 新株の発行						1,498	
2 自己株式処分差益				0	0		1,498
資本剰余金 中間期末(期末)残高			4,980		6,478		6,478
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			325		4,408		325
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		1,850		1,681		4,850	
2 連結子会社増加に伴う 利益剰余金増加高				36			
3 持分法適用会社増加に 伴う利益剰余金増加高			1,850	59	1,777		4,850
利益剰余金減少高							
1 配当金				221			
2 役員賞与		11		11		11	
3 連結子会社増加に伴う 利益剰余金減少高		104	115		233	104	115
利益剰余金 中間期末(期末)残高			1,408		5,952		4,408

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益		3,647	2,816	8,400
2 減価償却費		2,203	2,092	4,518
3 減損損失			1,494	
4 引当金の増減額		219	323	488
5 受取利息及び配当金		107	107	141
6 支払利息		555	442	1,050
7 為替差益		37	94	54
8 連結調整勘定償却		204	204	409
9 持分法による投資利益		41	66	74
10 有形固定資産売却損益		0	9	546
11 有形固定資産除却損		123	126	217
12 投資有価証券売却損益		11	15	14
13 投資有価証券評価損		0	21	23
14 ゴルフ会員権評価損		5		13
15 役員賞与		17	18	17
16 売上債権の増減額		4,864	1,104	3,024
17 たな卸資産の増減額		1,137	1,148	553
18 仕入債務の増減額		467	208	3,428
19 その他資産・負債の 増減額		20	526	11
20 未払消費税等の増減額		111	567	39
21 その他		13	44	163
小計		2,491	4,762	15,720
22 利息及び配当金の受取額		126	157	160
23 利息の支払額		526	460	997
24 法人税等の支払額		915	2,713	1,438
営業活動による キャッシュ・フロー		1,176	1,746	13,445

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1		687	690	1,379
2		1,008	832	1,700
3		1,653	2,481	4,109
4		107	43	662
5		8	264	12
6		31	24	97
7		666	1,239	1,885
8		631	1,181	1,941
9		2	21	70
投資活動による キャッシュ・フロー		1,234	2,615	3,055
財務活動による キャッシュ・フロー				
1		5,472	2,348	8,350
2		3,550	1,300	7,232
3		3,906	5,098	11,210
4		3,000		3,000
5		50	50	100
6			218	
7		189	592	193
8			0	
9		17	159	49
財務活動による キャッシュ・フロー		3,085	2,469	9,672
現金及び現金同等物に係る 換算差額		34	106	52
現金及び現金同等物の 増減額		3,109	3,231	769
現金及び現金同等物の 期首残高		16,000	16,837	16,000
新規連結子会社の現金及び 現金同等物の期首残高		66	350	66
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		12,957	13,956	16,837

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数は13社であります。            主要な連結子会社名            日本ポリウレタン工業(株)、日本パーオキサイド(株)、桂産業(株)、亜細亜工業(株)、アイゼン保土谷(株)、HODOGAYA CHEMICAL(U.S.A.), INC.            前連結会計年度において非連結子会社であったHODOGAYA CHEMICAL(U.S.A.), INC.は、重要性が増したことにより当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名            日本ポリウレタン(上海)有限公司            連結の範囲から除いた理由            非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数はオート化学工業(株)及び保土谷アシュランド(株)の2社であります。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等            日本ポリウレタン(上海)有限公司            (株)日本グリーンアンドガーデン            持分法を適用しない理由            持分法非適用会社は、いずれも小規模会社であり、合計の中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であることと、さらに全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数は12社であります。            主要な連結子会社名            日本ポリウレタン工業(株)、日本パーオキサイド(株)、桂産業(株)、亜細亜工業(株)、HODOGAYA CHEMICAL(U.S.A.), INC.            前連結会計年度において非連結子会社であった日本ポリウレタン(上海)有限公司は、重要性が増したことにより当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。            なお、保土谷ビジネスサービス(株)は4月1日付で、アイゼン保土谷(株)は7月1日付で当社と合併いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名            ニッテイ(株)            連結の範囲から除いた理由            同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項            (1) 同左            (2) 持分法適用の関連会社数はオート化学工業(株)、保土谷アシュランド(株)及び(株)日本グリーンアンドガーデンの3社であります。            なお、(株)日本グリーンアンドガーデンについては、重要性が増したことにより、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等            ニッテイ(株)            南陽化成(株)            持分法を適用しない理由            同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数は13社であります。            主要な連結子会社名            日本ポリウレタン工業(株)、日本パーオキサイド(株)、桂産業(株)、亜細亜工業(株)、アイゼン保土谷(株)、HODOGAYA CHEMICAL(U.S.A.), INC.            前連結会計年度において非連結子会社であったHODOGAYA CHEMICAL(U.S.A.), INC.は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名            日本ポリウレタン(上海)有限公司            連結の範囲から除いた理由            非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項            (1) 同左            (2) 持分法適用の関連会社数はオート化学工業(株)及び保土谷アシュランド(株)の2社であります。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等            日本ポリウレタン(上海)有限公司            (株)日本グリーンアンドガーデン            持分法を適用しない理由            持分法非適用会社は、いずれも小規模会社であり、合計の当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であることと、さらに全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、日本パーオキサイド(株)の中間決算日は6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ デリバティブ 時価法 ハ たな卸資産 移動平均法(一部連結子会社は個別法)による原価法</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、日本パーオキサイド(株)及び日本ポリウレタン(上海)有限公司の中間決算日は6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左  ロ デリバティブ 同左 ハ たな卸資産 同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、日本パーオキサイド(株)の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左  ロ デリバティブ 同左 ハ たな卸資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 当社及び一部連結子会社は定額法、他の連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与に充てるため、支給見込額基準による当中間期負担額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>イ 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>ロ 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>イ 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>ロ 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与に充てるため、支給見込額基準による当期負担額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>八 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異はその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8~13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から処理することとしております。</p> <p>二 役員退職慰労引当金 一部連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末支給見込額を計上しております。</p> <p>ホ 修繕引当金 一部連結子会社は、次年度に実施する定期修繕に係る支出見込額の当中間期対応分を計上しております。</p> <p>(5) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>八 退職給付引当金 同左</p> <p>二 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ホ 修繕引当金 同左</p> <p>(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>	<p>八 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異はその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8~13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から処理することとしております。</p> <p>二 役員退職慰労引当金 一部連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末支給見込額を計上しております。</p> <p>ホ 修繕引当金 一部連結子会社は、次年度に実施する定期修繕に係る支出見込額の当年度対応分を計上しております。</p> <p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(6) 重要なリース取引の処理 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 金利スワップ 金利キャップ (ヘッジ対象) 外貨建売掛金 借入金の利息</p> <p>ハ ヘッジ方針 為替予約取引については、基本的に外貨建取引の成約高の範囲内で行い、金利スワップ取引については、基本的に金利変動リスクをヘッジする目的として行い、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>ニ ヘッジの有効性の評価方法 ヘッジの有効性の判定については、ヘッジ手段とヘッジ対象の経過期間に係るキャッシュ・フロー総額の変動額を比較する方法を採用しております。 なお、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるものについては、ヘッジの有効性の判定は、省略しております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 金利スワップ (ヘッジ対象) 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジの有効性の評価方法 同左</p>	<p>(6) 重要なリース取引の処理 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジの有効性の評価方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(8) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(8) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

#### 会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益及び経常利益が138百万円増加しております。また減損損失1,494百万円の発生により税金等調整前中間純利益は1,355百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。また減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	

#### 表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「持分法による投資利益」(前中間連結会計期間41百万円)については、営業外収益の総額の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が53百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が53百万円減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が121百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が121百万円減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																																																																																																
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 78,714百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>現金及び預金</td><td>175百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>7,090百万円 (6,544百万円)</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>3,817百万円 (3,450百万円)</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>8,481百万円 (8,481百万円)</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>83百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>19,647百万円 (18,476百万円)</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>1年以内返済予定の長期借入金</td><td>10,457百万円 (8,214百万円)</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>17,798百万円 (16,747百万円)</td></tr> <tr><td>支払手形及び買掛金</td><td>346百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>28,602百万円 (24,962百万円)</td></tr> </table> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3 偶発債務 連結子会社以外の会社等の借入金について、次のとおり保証を行っております。</p> <p>保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>取引先</th><th>保証内容</th><th>金額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>共同過酸化水素㈱</td><td>銀行借入</td><td>1,113</td></tr> <tr><td>従業員</td><td>銀行借入</td><td>184</td></tr> <tr><td>計</td><td></td><td>1,298</td></tr> </tbody> </table>	現金及び預金	175百万円	土地	7,090百万円 (6,544百万円)	建物及び構築物	3,817百万円 (3,450百万円)	機械装置及び運搬具	8,481百万円 (8,481百万円)	投資有価証券	83百万円	計	19,647百万円 (18,476百万円)	1年以内返済予定の長期借入金	10,457百万円 (8,214百万円)	長期借入金	17,798百万円 (16,747百万円)	支払手形及び買掛金	346百万円	計	28,602百万円 (24,962百万円)	取引先	保証内容	金額 (百万円)	共同過酸化水素㈱	銀行借入	1,113	従業員	銀行借入	184	計		1,298	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 80,543百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>現金及び預金</td><td>30百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>6,962百万円 (6,622百万円)</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>3,227百万円 (2,881百万円)</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>6,356百万円 (6,356百万円)</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>111百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>16,688百万円 (15,859百万円)</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>1年以内返済予定の長期借入金</td><td>7,441百万円 (6,826百万円)</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>13,456百万円 (12,980百万円)</td></tr> <tr><td>支払手形及び買掛金</td><td>253百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>21,151百万円 (19,806百万円)</td></tr> </table> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3 偶発債務 連結子会社以外の会社等の借入金について、次のとおり保証を行っております。</p> <p>保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>取引先</th><th>保証内容</th><th>金額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>共同過酸化水素㈱</td><td>銀行借入</td><td>966</td></tr> <tr><td>従業員</td><td>銀行借入</td><td>173</td></tr> <tr><td>計</td><td></td><td>1,140</td></tr> </tbody> </table>	現金及び預金	30百万円	土地	6,962百万円 (6,622百万円)	建物及び構築物	3,227百万円 (2,881百万円)	機械装置及び運搬具	6,356百万円 (6,356百万円)	投資有価証券	111百万円	計	16,688百万円 (15,859百万円)	1年以内返済予定の長期借入金	7,441百万円 (6,826百万円)	長期借入金	13,456百万円 (12,980百万円)	支払手形及び買掛金	253百万円	計	21,151百万円 (19,806百万円)	取引先	保証内容	金額 (百万円)	共同過酸化水素㈱	銀行借入	966	従業員	銀行借入	173	計		1,140	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 80,112百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>現金及び預金</td><td>175百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>7,167百万円 (6,621百万円)</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>3,497百万円 (3,147百万円)</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>7,496百万円 (7,496百万円)</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>100百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>18,437百万円 (17,226百万円)</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>1年以内返済予定の長期借入金</td><td>7,914百万円 (7,181百万円)</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>16,274百万円 (15,945百万円)</td></tr> <tr><td>支払手形及び買掛金</td><td>340百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>24,529百万円 (23,127百万円)</td></tr> </table> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3 偶発債務 連結子会社以外の会社等の借入金について、次のとおり保証を行っております。</p> <p>保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>取引先</th><th>保証内容</th><th>金額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>共同過酸化水素㈱</td><td>銀行借入</td><td>1,040</td></tr> <tr><td>従業員</td><td>銀行借入</td><td>190</td></tr> <tr><td>計</td><td></td><td>1,231</td></tr> </tbody> </table>	現金及び預金	175百万円	土地	7,167百万円 (6,621百万円)	建物及び構築物	3,497百万円 (3,147百万円)	機械装置及び運搬具	7,496百万円 (7,496百万円)	投資有価証券	100百万円	計	18,437百万円 (17,226百万円)	1年以内返済予定の長期借入金	7,914百万円 (7,181百万円)	長期借入金	16,274百万円 (15,945百万円)	支払手形及び買掛金	340百万円	計	24,529百万円 (23,127百万円)	取引先	保証内容	金額 (百万円)	共同過酸化水素㈱	銀行借入	1,040	従業員	銀行借入	190	計		1,231
現金及び預金	175百万円																																																																																																	
土地	7,090百万円 (6,544百万円)																																																																																																	
建物及び構築物	3,817百万円 (3,450百万円)																																																																																																	
機械装置及び運搬具	8,481百万円 (8,481百万円)																																																																																																	
投資有価証券	83百万円																																																																																																	
計	19,647百万円 (18,476百万円)																																																																																																	
1年以内返済予定の長期借入金	10,457百万円 (8,214百万円)																																																																																																	
長期借入金	17,798百万円 (16,747百万円)																																																																																																	
支払手形及び買掛金	346百万円																																																																																																	
計	28,602百万円 (24,962百万円)																																																																																																	
取引先	保証内容	金額 (百万円)																																																																																																
共同過酸化水素㈱	銀行借入	1,113																																																																																																
従業員	銀行借入	184																																																																																																
計		1,298																																																																																																
現金及び預金	30百万円																																																																																																	
土地	6,962百万円 (6,622百万円)																																																																																																	
建物及び構築物	3,227百万円 (2,881百万円)																																																																																																	
機械装置及び運搬具	6,356百万円 (6,356百万円)																																																																																																	
投資有価証券	111百万円																																																																																																	
計	16,688百万円 (15,859百万円)																																																																																																	
1年以内返済予定の長期借入金	7,441百万円 (6,826百万円)																																																																																																	
長期借入金	13,456百万円 (12,980百万円)																																																																																																	
支払手形及び買掛金	253百万円																																																																																																	
計	21,151百万円 (19,806百万円)																																																																																																	
取引先	保証内容	金額 (百万円)																																																																																																
共同過酸化水素㈱	銀行借入	966																																																																																																
従業員	銀行借入	173																																																																																																
計		1,140																																																																																																
現金及び預金	175百万円																																																																																																	
土地	7,167百万円 (6,621百万円)																																																																																																	
建物及び構築物	3,497百万円 (3,147百万円)																																																																																																	
機械装置及び運搬具	7,496百万円 (7,496百万円)																																																																																																	
投資有価証券	100百万円																																																																																																	
計	18,437百万円 (17,226百万円)																																																																																																	
1年以内返済予定の長期借入金	7,914百万円 (7,181百万円)																																																																																																	
長期借入金	16,274百万円 (15,945百万円)																																																																																																	
支払手形及び買掛金	340百万円																																																																																																	
計	24,529百万円 (23,127百万円)																																																																																																	
取引先	保証内容	金額 (百万円)																																																																																																
共同過酸化水素㈱	銀行借入	1,040																																																																																																
従業員	銀行借入	190																																																																																																
計		1,231																																																																																																

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>4 受取手形裏書譲渡高 13百万円</p> <p>5 当社及び一部連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 5,000百万円</p> <p>借入実行残高 百万円</p> <p>差引額 5,000百万円</p>	<p>4 受取手形裏書譲渡高 17百万円</p> <p>5 当社及び一部連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結しております。当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 5,000百万円</p> <p>借入実行残高 百万円</p> <p>差引額 5,000百万円</p>	<p>4 受取手形裏書譲渡高 7百万円</p> <p>5 当社及び一部連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 5,000百万円</p> <p>借入実行残高 百万円</p> <p>差引額 5,000百万円</p>

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																														
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>発送費</td><td>3,273百万円</td></tr> <tr><td>人件費</td><td>1,330百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金 繰入額</td><td>316百万円</td></tr> <tr><td>退職給付 引当金繰入額</td><td>194百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労 引当金繰入額</td><td>25百万円</td></tr> <tr><td>研究費</td><td>1,131百万円</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の主なもの は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び 構築物</td><td>13百万円</td></tr> <tr><td>機械装置 及び運搬具</td><td>99百万円</td></tr> <tr><td>上記解体撤去 費用</td><td>40百万円</td></tr> </table>	発送費	3,273百万円	人件費	1,330百万円	賞与引当金 繰入額	316百万円	退職給付 引当金繰入額	194百万円	役員退職慰労 引当金繰入額	25百万円	研究費	1,131百万円	建物及び 構築物	13百万円	機械装置 及び運搬具	99百万円	上記解体撤去 費用	40百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>発送費</td><td>3,292百万円</td></tr> <tr><td>人件費</td><td>1,362百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金 繰入額</td><td>387百万円</td></tr> <tr><td>退職給付 引当金繰入額</td><td>190百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労 引当金繰入額</td><td>28百万円</td></tr> <tr><td>研究費</td><td>1,155百万円</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の主なもの は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び 構築物</td><td>17百万円</td></tr> <tr><td>機械装置 及び運搬具</td><td>101百万円</td></tr> <tr><td>上記解体撤去 費用</td><td>6百万円</td></tr> </table> <p>3 減損損失の内容は、次のとお りであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損金 額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山口県 周南市</td> <td>生産設 備</td> <td>機械装置 等</td> <td>1,494</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループにおけるグルー ピングの方法は、社内の管理 会計上の事業区分に基づく方 法により行っております。 上記の生産設備(機能性樹脂) については、投資額の回収が 見込めない為、帳簿価額を回 収可能価額まで減額し、当該 減少額を減損損失(1,494百万 円)として特別損失に計上し ており、その内訳は機械装置 1,240百万円、建物及び構築 物249百万円、その他3百万円 であります。 なお回収可能価額は使用価値 により測定しており、将来キ ャッシュ・フローを5.8%で 割り引いて算定しておりま す。</p>	発送費	3,292百万円	人件費	1,362百万円	賞与引当金 繰入額	387百万円	退職給付 引当金繰入額	190百万円	役員退職慰労 引当金繰入額	28百万円	研究費	1,155百万円	建物及び 構築物	17百万円	機械装置 及び運搬具	101百万円	上記解体撤去 費用	6百万円	場所	用途	種類	減損金 額 (百万円)	山口県 周南市	生産設 備	機械装置 等	1,494	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>発送費</td><td>6,900百万円</td></tr> <tr><td>人件費</td><td>2,986百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金 繰入額</td><td>391百万円</td></tr> <tr><td>退職給付 引当金繰入額</td><td>388百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労 引当金繰入額</td><td>49百万円</td></tr> <tr><td>研究費</td><td>2,243百万円</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の主なもの は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物 及び構築物</td><td>22百万円</td></tr> <tr><td>機械装置 及び運搬具</td><td>175百万円</td></tr> <tr><td>上記解体撤去 費用</td><td>87百万円</td></tr> </table>	発送費	6,900百万円	人件費	2,986百万円	賞与引当金 繰入額	391百万円	退職給付 引当金繰入額	388百万円	役員退職慰労 引当金繰入額	49百万円	研究費	2,243百万円	建物 及び構築物	22百万円	機械装置 及び運搬具	175百万円	上記解体撤去 費用	87百万円
発送費	3,273百万円																																																															
人件費	1,330百万円																																																															
賞与引当金 繰入額	316百万円																																																															
退職給付 引当金繰入額	194百万円																																																															
役員退職慰労 引当金繰入額	25百万円																																																															
研究費	1,131百万円																																																															
建物及び 構築物	13百万円																																																															
機械装置 及び運搬具	99百万円																																																															
上記解体撤去 費用	40百万円																																																															
発送費	3,292百万円																																																															
人件費	1,362百万円																																																															
賞与引当金 繰入額	387百万円																																																															
退職給付 引当金繰入額	190百万円																																																															
役員退職慰労 引当金繰入額	28百万円																																																															
研究費	1,155百万円																																																															
建物及び 構築物	17百万円																																																															
機械装置 及び運搬具	101百万円																																																															
上記解体撤去 費用	6百万円																																																															
場所	用途	種類	減損金 額 (百万円)																																																													
山口県 周南市	生産設 備	機械装置 等	1,494																																																													
発送費	6,900百万円																																																															
人件費	2,986百万円																																																															
賞与引当金 繰入額	391百万円																																																															
退職給付 引当金繰入額	388百万円																																																															
役員退職慰労 引当金繰入額	49百万円																																																															
研究費	2,243百万円																																																															
建物 及び構築物	22百万円																																																															
機械装置 及び運搬具	175百万円																																																															
上記解体撤去 費用	87百万円																																																															

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 12,409百万円	現金及び預金勘定 13,561百万円	現金及び預金勘定 16,469百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 868百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 826百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 868百万円
マネー・マネジメント・ファンド及びコマーシャル・ペーパー(有価証券勘定) 1,417百万円	マネー・マネジメント・ファンド及びコマーシャル・ペーパー(有価証券勘定) 1,221百万円	マネー・マネジメント・ファンド及びコマーシャル・ペーパー(有価証券勘定) 1,236百万円
現金及び現金同等物 12,957百万円	現金及び現金同等物 13,956百万円	現金及び現金同等物 16,837百万円

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)																																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,072</td> <td>928</td> <td>3,001</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,367</td> <td>490</td> <td>1,858</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>705</td> <td>437</td> <td>1,142</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	2,072	928	3,001	減価償却累計額相当額	1,367	490	1,858	中間期末残高相当額	705	437	1,142	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,641</td> <td>1,004</td> <td>2,645</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,222</td> <td>589</td> <td>1,811</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>418</td> <td>415</td> <td>833</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	1,641	1,004	2,645	減価償却累計額相当額	1,222	589	1,811	中間期末残高相当額	418	415	833	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,637</td> <td>895</td> <td>2,533</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,144</td> <td>529</td> <td>1,644</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>523</td> <td>365</td> <td>889</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	1,637	895	2,533	減価償却累計額相当額	1,144	529	1,644	期末残高相当額	523	365	889
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	2,072	928	3,001																																															
減価償却累計額相当額	1,367	490	1,858																																															
中間期末残高相当額	705	437	1,142																																															
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	1,641	1,004	2,645																																															
減価償却累計額相当額	1,222	589	1,811																																															
中間期末残高相当額	418	415	833																																															
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	1,637	895	2,533																																															
減価償却累計額相当額	1,144	529	1,644																																															
期末残高相当額	523	365	889																																															
2 未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																
1年以内 486百万円	1年以内 500百万円	1年以内 398百万円																																																
1年超 713百万円	1年超 360百万円	1年超 530百万円																																																
合計 1,200百万円	合計 860百万円	合計 929百万円																																																
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
支払リース料 264百万円	支払リース料 219百万円	支払リース料 522百万円																																																
減価償却費相当額 234百万円	減価償却費相当額 193百万円	減価償却費相当額 460百万円																																																
支払利息相当額 18百万円	支払利息相当額 12百万円	支払利息相当額 34百万円																																																
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左																																																
	2 オペレーティング・リース取引(借主側)																																																	
	未経過リース料																																																	
	1年以内 1百万円																																																	
	1年超 4百万円																																																	
	合計 5百万円																																																	
	(減損損失)																																																	
	リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券			
① 社債	5	5	0
② その他	1,100	1,099	△0
計	1,105	1,104	△0
区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
(2) その他有価証券			
① 株式	2,061	3,127	1,066
② その他	49	46	△2
計	2,110	3,174	1,065

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
国債・地方債等	32
計	32
(2) その他有価証券	
① 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,593
② その他	417
計	2,010

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券			
その他	1,100	1,100	△0
計	1,100	1,100	△0
区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
(2) その他有価証券			
① 株式	2,296	4,091	1,794
② その他	19	21	1
計	2,316	4,112	1,796

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
国債・地方債等	19
計	19
(2) その他有価証券	
① 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,560
② その他	221
計	1,781

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券			
その他	1,100	1,100	△0
計	1,100	1,100	△0
区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(2) その他有価証券			
① 株式	2,063	3,471	1,408
② その他	19	17	△1
計	2,082	3,489	1,406

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
国債・地方債等	19
計	19
(2) その他有価証券	
① 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,560
② その他	236
計	1,796

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、取引の時価等に関する事項は記載を省略しております。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、取引の時価等に関する事項は記載を省略しております。

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、取引の時価等に関する事項は記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	機能性樹脂 (百万円)	精密化学品 (百万円)	基礎化学品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	37,958	6,457	4,904	943	50,263	—	50,263
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	162	0	—	737	900	(900)	—
計	38,120	6,457	4,904	1,681	51,163	(900)	50,263
営業費用	34,894	5,619	4,740	1,541	46,796	(904)	45,892
営業利益	3,225	838	163	139	4,367	4	4,371

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	機能性樹脂 (百万円)	精密化学品 (百万円)	基礎化学品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	39,125	6,477	4,776	1,383	51,763	—	51,763
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	175	0	0	677	853	(853)	—
計	39,301	6,477	4,776	2,061	52,616	(853)	51,763
営業費用	35,646	5,583	4,621	1,871	47,723	(856)	46,866
営業利益	3,654	894	155	189	4,893	3	4,896

(注) 「会計処理の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。これにより機能性樹脂の営業利益が138百万円増加しております。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	機能性樹脂 (百万円)	精密化学品 (百万円)	基礎化学品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	81,064	13,375	10,036	1,838	106,315	—	106,315
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	314	1	0	1,432	1,748	(1,748)	—
計	81,379	13,376	10,036	3,270	108,063	(1,748)	106,315
営業費用	73,545	11,348	9,707	3,099	97,700	(1,754)	95,945
営業利益	7,833	2,028	328	171	10,362	5	10,368

(注) 1 事業の区分は社内管理上使用している区分によっております。

2 各セグメントの主な製品

- (1) 機能性樹脂—ポリウレタン樹脂用原料及び誘導製品、PTG、ウレタン系各種建築土木用材料、鋳物砂型造型剤等
- (2) 精密化学品—トナー用電荷制御剤、有機光導電体材料、有機EL材料、各種中間体、各種染料、農薬原体等
- (3) 基礎化学品—過酸化水素、塩素酸ソーダ、一般化学工業基礎原料等
- (4) その他——建設業、倉庫業及び貨物運送取扱業、研究受託業務等

**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	東南アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	15,806	1,148	1,361	546	18,863
II 連結売上高(百万円)	—————				50,263
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	31.5	2.3	2.7	1.1	37.5

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	東南アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	14,712	1,396	1,106	274	17,489
II 連結売上高(百万円)	—————				51,763
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	28.4	2.7	2.1	0.5	33.8

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	東南アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	34,308	2,386	2,983	922	40,601
II 連結売上高(百万円)	—————				106,315
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	32.3	2.2	2.8	0.9	38.2

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア……………中国、韓国、台湾、その他

(2) 北アメリカ……………アメリカ、カナダ

(3) ヨーロッパ……………イギリス、フランス、その他

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 238.59円	1株当たり純資産額 321.48円	1株当たり純資産額 298.62円
1株当たり中間純利益 27.77円	1株当たり中間純利益 22.84円	1株当たり当期純利益 70.62円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 27.04円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 22.72円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 67.80円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益(百万円)	1,850	1,681	4,850
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	1,850	1,681	4,838
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)			
利益処分による役員賞与金	—	—	12
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	12
普通株式の期中平均株式数(千株)	66,640	73,638	68,510
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)			
転換社債型新株予約権付社債	1,718	—	2,706
新株予約権	74	374	137
普通株式増加数(千株)	1,793	374	2,843
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当事項はありません。	<p>重要な設備投資計画の決定</p> <p>当社は、平成17年11月11日開催の取締役会において、連結子会社日本ポリウレタン工業(株)における下記内容の設備投資計画を決議しました。</p> <p>1. 目的 ポリウレタン材料用原料MD Iのアジアでの旺盛な需要拡大に対応して、安定供給を図るべく設備能力を増強。</p> <p>2. 設備投資の内容 山口県周南市の東ソー(株)南陽事業所内に年産20万トンのMD I製造設備を建設。</p> <p>3. 設備導入時期 平成18年10月 着工予定 平成19年10月 完成予定</p> <p>4. 営業・生産活動に及ぼす影響 当該設備の完成により、MD Iの生産能力が約2倍となる見込。</p>	該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### ①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		3,046		2,356		2,193		
2 受取手形		364		546		347		
3 売掛金		6,446		6,794		7,138		
4 たな卸資産		3,908		3,751		3,405		
5 短期貸付金		2,423		1,017		3,380		
6 その他		902		1,351		1,260		
貸倒引当金		△16		△14		△19		
流動資産合計		17,074	35.7	15,803	32.9	17,706	35.7	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1 ※2							
(1) 建物		3,556		3,485		3,474		
(2) 構築物		2,930		2,954		2,939		
(3) 機械装置		4,421		3,834		4,072		
(4) 土地		3,593		4,447		3,693		
(5) 建設仮勘定		81		33		67		
(6) その他		341		313		323		
有形固定資産合計		14,926	(31.2)	15,069	(31.4)	14,570	(29.4)	
2 無形固定資産		140	(0.3)	27	(0.1)	87	(0.2)	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		14,077		14,270		13,777		
(2) 長期貸付金		—		2,467		3,009		
(3) その他		2,340		921		1,043		
貸倒引当金		△696		△594		△595		
投資その他の資産合計		15,720	(32.8)	17,064	(35.6)	17,235	(34.7)	
固定資産合計		30,787	64.3	32,162	67.1	31,893	64.3	
資産合計		47,862	100.0	47,965	100.0	49,599	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		74		261		112	
2 買掛金		2,618		2,864		3,055	
3 1年以内償還予定の社債		100		100		100	
4 短期借入金	※2	14,041		14,093		14,308	
5 未払法人税等		29		37		64	
6 預り金		56		27		53	
7 賞与引当金		151		249		212	
8 その他		849		755		873	
流動負債合計		17,921	37.5	18,390	38.4	18,779	37.9
II 固定負債							
1 社債		800		700		750	
2 新株予約権付社債		3,000		—		—	
3 長期借入金	※2	12,411		10,094		12,613	
4 その他		262		491		372	
固定負債合計		16,473	34.4	11,285	23.5	13,735	27.7
負債合計		34,395	71.9	29,676	61.9	32,515	65.6
(資本の部)							
I 資本金		6,579	13.7	8,081	16.8	8,081	16.3
II 資本剰余金							
1 資本準備金		2,480		3,978		3,978	
2 その他資本剰余金		2,500		2,500		2,500	
資本剰余金合計		4,980	10.4	6,478	13.5	6,478	13.1
III 利益剰余金							
1 任意積立金		1,000		1,400		1,000	
2 中間(当期)未処分利益		592		1,923		1,080	
利益剰余金合計		1,593	3.3	3,324	6.9	2,081	4.2
IV その他有価証券評価差額金		359	0.8	641	1.4	521	1.0
V 自己株式		△45	△0.1	△236	△0.5	△77	△0.2
資本合計		13,467	28.1	18,289	38.1	17,084	34.4
負債資本合計		47,862	100.0	47,965	100.0	49,599	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高		10,067	100.0	10,722	100.0	21,188	100.0
II 売上原価		7,699	76.5	8,203	76.5	16,235	76.6
売上総利益		2,368	23.5	2,518	23.5	4,952	23.4
III 販売費及び一般管理費		1,549	15.4	1,759	16.4	3,116	14.7
営業利益		818	8.1	759	7.1	1,835	8.7
IV 営業外収益	※1	568	5.6	1,408	13.1	959	4.5
V 営業外費用	※2	739	7.3	679	6.3	1,482	7.0
経常利益		647	6.4	1,488	13.9	1,312	6.2
VI 特別利益	※3	—	—	—	—	101	0.4
VII 特別損失	※4	66	0.6	73	0.7	685	3.2
税引前中間(当期) 純利益		580	5.8	1,415	13.2	729	3.4
法人税、住民税 及び事業税		10		12		20	
法人税等調整額		—	0.1	△60	△0.4	△350	△1.6
中間(当期)純利益		570	5.7	1,462	13.6	1,058	5.0
前期繰越利益		21		458		21	
合併に伴う未処分利益 受入額		—		1		—	
中間(当期)未処分利益		592		1,923		1,080	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 ①時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額 は全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平均 法により算定) ②時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 移動平均法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法 なお、耐用年数及び残存価額 については、法人税法に規定 する方法と同一の基準によっ ております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、 法人税法に規定する方法と同 一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウ ェアについては、社内におけ る利用可能期間(5年)に基 づく定額法によっております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権につい ては貸倒実績率法により、貸 倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を検 討し、回収不能見込額を計上 しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 ①時価のあるもの 同左 ②時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 ①時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基 づく時価法(評価差額は全 部資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均法 により算定) ②時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与に充てるため、支給見込額基準による当中間期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(5,612百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から処理することとしております。 なお、当中間会計期間末においては、適格退職年金制度の年金拠出額が退職給付費用を上回っているため「投資その他の資産」(244百万円)として処理しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(5,612百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から処理することとしております。 なお、当中間会計期間末においては、適格退職年金制度の年金拠出額が退職給付費用を上回っているため「投資その他の資産」(8百万円)として処理しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与に充てるため、支給見込額基準による当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(5,612百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から処理することとしております。 なお、当事業年度末においては、適格退職年金制度の年金拠出額が退職給付費用を上回っているため「投資その他の資産」(128百万円)として処理しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 金利スワップ (ヘッジ対象) 外貨建売掛金 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約取引については、基本的に外貨建取引の成約高の範囲内で行い、金利スワップ取引については、基本的に金利変動リスクをヘッジする目的として行い、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価方法 ヘッジの有効性の判定については、ヘッジ手段とヘッジ対象の経過期間に係るキャッシュ・フロー総額の変動額を比較する方法を採用しております。 なお、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるものについては、ヘッジの有効性の判定は、省略しております。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 仮払消費税等と仮受消費税等を相殺し、その差額を流動負債のその他に表示しております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左  (ヘッジ対象) 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価方法 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左  (ヘッジ対象) 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

## (会計処理の変更)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	—————

## (表示方法の変更)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
(中間貸借対照表) 前中間会計期間において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」(前中間会計期間末1,578百万円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。	(中間貸借対照表) 前中間会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期貸付金」(前中間会計期間末1,205百万円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。

## (追加情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が19百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、19百万円減少しております。	—————	「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が44百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、44百万円減少しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																																																																																										
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 22,469百万円</p> <p>※2 担保資産 有形固定資産(工場財団)7,579百万円は、長期借入金14,199百万円(1年以内返済予定を含む)の担保に供しております。</p> <table border="1"> <tr><td>土地</td><td>1,781百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>1,029百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>795百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>3,973百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>7,579百万円</td></tr> </table> <p>3 偶発債務 下記取引先等の借入金及び買入債務について保証及び保証予約を行っております。</p> <p>(1) 保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>取引先</th> <th>保証内容</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>桂産業(株)</td><td>銀行借入 買入債務</td><td>1,236</td></tr> <tr><td>東北保土谷(株)</td><td>銀行借入</td><td>300</td></tr> <tr><td>保土谷ビジネス サービス(株)</td><td>銀行借入</td><td>50</td></tr> <tr><td>保土谷ロジステ イックス(株)</td><td>銀行借入</td><td>739</td></tr> <tr><td>アイゼン保土谷 (株)</td><td>銀行借入</td><td>987</td></tr> <tr><td>従業員</td><td>銀行借入</td><td>7</td></tr> <tr><td>合計</td><td>—</td><td>3,320</td></tr> </tbody> </table>	土地	1,781百万円	建物	1,029百万円	構築物	795百万円	機械装置	3,973百万円	計	7,579百万円	取引先	保証内容	金額 (百万円)	桂産業(株)	銀行借入 買入債務	1,236	東北保土谷(株)	銀行借入	300	保土谷ビジネス サービス(株)	銀行借入	50	保土谷ロジステ イックス(株)	銀行借入	739	アイゼン保土谷 (株)	銀行借入	987	従業員	銀行借入	7	合計	—	3,320	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 24,032百万円</p> <p>※2 担保資産 有形固定資産(工場財団)6,969百万円は、長期借入金12,234百万円(1年以内返済予定を含む)の担保に供しております。</p> <table border="1"> <tr><td>土地</td><td>1,882百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>970百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>753百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>3,362百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>6,969百万円</td></tr> </table> <p>3 偶発債務 下記取引先等の借入金及び買入債務について保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>取引先</th> <th>保証内容</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>桂産業(株)</td><td>銀行借入 買入債務</td><td>1,119</td></tr> <tr><td>HODOGAYA CHEMICAL (U. S. A.), INC.</td><td>銀行借入 (460 千米ドル)</td><td>52</td></tr> <tr><td>保土谷ロジステ イックス(株)</td><td>銀行借入</td><td>311</td></tr> <tr><td>従業員</td><td>銀行借入</td><td>7</td></tr> <tr><td>合計</td><td>—</td><td>1,489</td></tr> </tbody> </table> <p>上記のうち、外貨建保証債務は、決算日の為替相場により円換算しております。</p>	土地	1,882百万円	建物	970百万円	構築物	753百万円	機械装置	3,362百万円	計	6,969百万円	取引先	保証内容	金額 (百万円)	桂産業(株)	銀行借入 買入債務	1,119	HODOGAYA CHEMICAL (U. S. A.), INC.	銀行借入 (460 千米ドル)	52	保土谷ロジステ イックス(株)	銀行借入	311	従業員	銀行借入	7	合計	—	1,489	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 23,157百万円</p> <p>※2 担保資産 有形固定資産(工場財団)7,291百万円は、長期借入金14,451百万円(1年以内返済予定の長期借入金4,758百万円を含む)の担保に供しております。</p> <table border="1"> <tr><td>土地</td><td>1,882百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>1,002百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>774百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>3,631百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>7,291百万円</td></tr> </table> <p>3 偶発債務 下記取引先等の借入金及び買入債務について保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>取引先</th> <th>保証内容</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>桂産業(株)</td><td>銀行借入 買入債務</td><td>1,122</td></tr> <tr><td>HODOGAYA CHEMICAL (U. S. A.), INC.</td><td>銀行借入 (195 千米ドル)</td><td>20</td></tr> <tr><td>保土谷ロジステ イックス(株)</td><td>銀行借入</td><td>323</td></tr> <tr><td>従業員</td><td>銀行借入</td><td>7</td></tr> <tr><td>合計</td><td>—</td><td>1,473</td></tr> </tbody> </table> <p>上記のうち、外貨建保証債務は、決算日の為替相場により円換算しております。</p>	土地	1,882百万円	建物	1,002百万円	構築物	774百万円	機械装置	3,631百万円	計	7,291百万円	取引先	保証内容	金額 (百万円)	桂産業(株)	銀行借入 買入債務	1,122	HODOGAYA CHEMICAL (U. S. A.), INC.	銀行借入 (195 千米ドル)	20	保土谷ロジステ イックス(株)	銀行借入	323	従業員	銀行借入	7	合計	—	1,473
土地	1,781百万円																																																																																											
建物	1,029百万円																																																																																											
構築物	795百万円																																																																																											
機械装置	3,973百万円																																																																																											
計	7,579百万円																																																																																											
取引先	保証内容	金額 (百万円)																																																																																										
桂産業(株)	銀行借入 買入債務	1,236																																																																																										
東北保土谷(株)	銀行借入	300																																																																																										
保土谷ビジネス サービス(株)	銀行借入	50																																																																																										
保土谷ロジステ イックス(株)	銀行借入	739																																																																																										
アイゼン保土谷 (株)	銀行借入	987																																																																																										
従業員	銀行借入	7																																																																																										
合計	—	3,320																																																																																										
土地	1,882百万円																																																																																											
建物	970百万円																																																																																											
構築物	753百万円																																																																																											
機械装置	3,362百万円																																																																																											
計	6,969百万円																																																																																											
取引先	保証内容	金額 (百万円)																																																																																										
桂産業(株)	銀行借入 買入債務	1,119																																																																																										
HODOGAYA CHEMICAL (U. S. A.), INC.	銀行借入 (460 千米ドル)	52																																																																																										
保土谷ロジステ イックス(株)	銀行借入	311																																																																																										
従業員	銀行借入	7																																																																																										
合計	—	1,489																																																																																										
土地	1,882百万円																																																																																											
建物	1,002百万円																																																																																											
構築物	774百万円																																																																																											
機械装置	3,631百万円																																																																																											
計	7,291百万円																																																																																											
取引先	保証内容	金額 (百万円)																																																																																										
桂産業(株)	銀行借入 買入債務	1,122																																																																																										
HODOGAYA CHEMICAL (U. S. A.), INC.	銀行借入 (195 千米ドル)	20																																																																																										
保土谷ロジステ イックス(株)	銀行借入	323																																																																																										
従業員	銀行借入	7																																																																																										
合計	—	1,473																																																																																										

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																		
(2) 保証予約	—————	—————																		
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">取引先</th> <th style="text-align: center;">保証内容</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保土谷ロジステ イクス㈱</td> <td>銀行借入</td> <td style="text-align: right;">1,685</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">1,685</td> </tr> </tbody> </table>	取引先	保証内容	金額 (百万円)	保土谷ロジステ イクス㈱	銀行借入	1,685	合計	—	1,685											
取引先	保証内容	金額 (百万円)																		
保土谷ロジステ イクス㈱	銀行借入	1,685																		
合計	—	1,685																		
<p>4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,000百万円	借入実行残高	—百万円	差引額	2,000百万円	<p>4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結しております。当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,000百万円	借入実行残高	—百万円	差引額	2,000百万円	<p>4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,000百万円	借入実行残高	—百万円	差引額	2,000百万円
貸出コミットメントの総額	2,000百万円																			
借入実行残高	—百万円																			
差引額	2,000百万円																			
貸出コミットメントの総額	2,000百万円																			
借入実行残高	—百万円																			
差引額	2,000百万円																			
貸出コミットメントの総額	2,000百万円																			
借入実行残高	—百万円																			
差引額	2,000百万円																			

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 営業外収益項目のうち重要なもの 受取利息 35百万円 受取配当金 392百万円 固定資産賃貸料 65百万円	※1 営業外収益項目のうち重要なもの 受取利息 56百万円 受取配当金 1,177百万円 固定資産賃貸料 62百万円	※1 営業外収益項目のうち重要なもの 受取利息 68百万円 受取配当金 557百万円 固定資産賃貸料 133百万円
※2 営業外費用項目のうち重要なもの 支払利息 301百万円 退職給付引当金繰入額 187百万円	※2 営業外費用項目のうち重要なもの 支払利息 265百万円 退職給付引当金繰入額 187百万円	※2 営業外費用項目のうち重要なもの 支払利息 560百万円 退職給付引当金繰入額 374百万円
※3	※3	※3 特別利益項目のうち重要なもの 土地売却益 100百万円
※4 特別損失項目のうち重要なもの 機械装置除却損 34百万円 建物等の解体撤去費用 27百万円	※4 特別損失項目のうち重要なもの 機械装置除却損 32百万円 上記の解体撤去費用 6百万円 投資有価証券評価損 21百万円	※4 特別損失項目のうち重要なもの 機械装置除却損 36百万円 上記の解体撤去費用 71百万円 投資有価証券評価損 571百万円
5 減価償却額 有形固定資産 729百万円 無形固定資産 57百万円	5 減価償却額 有形固定資産 701百万円 無形固定資産 57百万円	5 減価償却額 有形固定資産 1,441百万円 無形固定資産 115百万円

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)																																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,535</td> <td>223</td> <td>1,758</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>933</td> <td>132</td> <td>1,065</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>601</td> <td>90</td> <td>692</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	1,535	223	1,758	減価償却累計額相当額	933	132	1,065	中間期末残高相当額	601	90	692	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,535</td> <td>233</td> <td>1,769</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,135</td> <td>172</td> <td>1,307</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>400</td> <td>61</td> <td>461</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	1,535	233	1,769	減価償却累計額相当額	1,135	172	1,307	中間期末残高相当額	400	61	461	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,535</td> <td>223</td> <td>1,758</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,035</td> <td>152</td> <td>1,187</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>500</td> <td>70</td> <td>571</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	1,535	223	1,758	減価償却累計額相当額	1,035	152	1,187	期末残高相当額	500	70	571
	機械装置 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	1,535	223	1,758																																															
減価償却累計額相当額	933	132	1,065																																															
中間期末残高相当額	601	90	692																																															
	機械装置 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	1,535	233	1,769																																															
減価償却累計額相当額	1,135	172	1,307																																															
中間期末残高相当額	400	61	461																																															
	機械装置 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	1,535	223	1,758																																															
減価償却累計額相当額	1,035	152	1,187																																															
期末残高相当額	500	70	571																																															
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>255百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>472百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>727百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	255百万円	1年超	472百万円	合計	727百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>355百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>127百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>482百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	355百万円	1年超	127百万円	合計	482百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>261百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>339百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>600百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	261百万円	1年超	339百万円	合計	600百万円																														
1年以内	255百万円																																																	
1年超	472百万円																																																	
合計	727百万円																																																	
1年以内	355百万円																																																	
1年超	127百万円																																																	
合計	482百万円																																																	
1年以内	261百万円																																																	
1年超	339百万円																																																	
合計	600百万円																																																	
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>136百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>119百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>11百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	136百万円	減価償却費相当額	119百万円	支払利息相当額	11百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>136百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>120百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	136百万円	減価償却費相当額	120百万円	支払利息相当額	7百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>272百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>240百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>21百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	272百万円	減価償却費相当額	240百万円	支払利息相当額	21百万円																														
支払リース料	136百万円																																																	
減価償却費相当額	119百万円																																																	
支払利息相当額	11百万円																																																	
支払リース料	136百万円																																																	
減価償却費相当額	120百万円																																																	
支払利息相当額	7百万円																																																	
支払リース料	272百万円																																																	
減価償却費相当額	240百万円																																																	
支払利息相当額	21百万円																																																	
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左																																																
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。																																																	

## (有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 202.16円	1株当たり純資産額 248.69円	1株当たり純資産額 231.45円
1株当たり中間純利益 8.57円	1株当たり中間純利益 19.86円	1株当たり当期純利益 15.46円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 8.34円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 19.76円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 14.84円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間損益計算書上の中間(当期)純利益(百万円)	570	1,462	1,058
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	570	1,462	1,058
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	66,640	73,638	68,510
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)			
転換社債型新株予約権付社債	1,718	—	2,706
新株予約権	74	374	137
普通株式増加数(千株)	1,793	374	2,843
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—	—

## (重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |  |  |  |  |
|-------------------------|--|--|--|--|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第147期)  | 自<br>至   | 平成16年4月1日<br>平成17年3月31日  | 平成17年6月29日に<br>関東財務局長に提出。  |
| (2) 有価証券報告書の<br>訂正報告書   | 事業年度<br>(第142期)<br>事業年度<br>(第143期)<br>事業年度<br>(第144期)<br>事業年度<br>(第145期)<br>事業年度<br>(第146期)<br>事業年度<br>(第147期) | 自<br>至<br>自<br>至<br>自<br>至<br>自<br>至<br>自<br>至 | 平成11年4月1日<br>平成12年3月31日<br>平成12年4月1日<br>平成13年3月31日<br>平成13年4月1日<br>平成14年3月31日<br>平成14年4月1日<br>平成15年3月31日<br>平成15年4月1日<br>平成16年3月31日<br>平成16年4月1日<br>平成17年3月31日 | 平成17年7月28日に<br>関東財務局長に提出。<br>平成17年7月28日に<br>関東財務局長に提出。<br>平成17年7月29日に<br>関東財務局長に提出。<br>平成17年7月28日に<br>関東財務局長に提出。<br>平成17年7月28日に<br>関東財務局長に提出。<br>平成17年7月28日に<br>関東財務局長に提出。<br>平成17年7月28日に<br>関東財務局長に提出。<br>平成17年7月28日に<br>関東財務局長に提出。 |
| (3) 自己株券買付状況<br>報告書     |  |  |  | 平成17年4月14日<br>平成17年5月12日<br>平成17年6月10日<br>平成17年7月14日<br>平成17年8月10日<br>平成17年9月14日<br>平成17年10月11日<br>平成17年11月22日<br>平成17年12月12日に<br>関東財務局長に提出。   |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月10日

保土谷化学工業株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 佐竹正幸  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 向出勇治  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている保土谷化学工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、保土谷化学工業株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

保土谷化学工業株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 佐竹正幸  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 向出勇治  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている保土谷化学工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、保土谷化学工業株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用して中間連結財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成17年11月11日開催の取締役会において、連結子会社における重要な設備投資計画を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月10日

保土谷化学工業株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 佐竹正幸  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 向出勇治  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている保土谷化学工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第147期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、保土谷化学工業株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

保土谷化学工業株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 佐竹正幸  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 向出勇治  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている保土谷化学工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第148期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、保土谷化学工業株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

